

第 4 期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書

令和 8 年 6 月

国立大学法人
室蘭工業大学

・ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人室蘭工業大学

② 所在地

北海道室蘭市水元町 27 番 1 号

③ 役員の状況

学長名：空閑 良壽（平成 27 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）

松田 瑞史（令和 6 年 4 月 1 日～令和 12 年 3 月 31 日）

理事数：3 名

監事数：2 名（常勤 1 名、非常勤 1 名）

④ 学部等の構成

学 部	理工学部
研究科	工学研究科

⑤ 学生数及び教職員数

学生数	学部	2,749 名（うち留学生 74 名）
	大学院博士前期課程	480 名（うち留学生 27 名）
	大学院博士後期課程	78 名（うち留学生 45 名）
教員数（本務者）		180 名
職員数（本務者）		154 名

(2) 大学の基本的な目標等

室蘭工業大学の基本理念は、「創造的な科学技術で夢をかたち」を実現すべく、総合的な理工学教育を行い、未来をひらく科学技術者を育てるとともに、人間・社会・自然との調和を考えた創造的な科学技術研究を展開し、地域社会さらには国際社会における知の拠点として豊かで持続可能な社会の発展に貢献することにある。本学はこの基本理念の実現に向けて、「確かな研究力をベースとした教育力」で、北海道を「世界

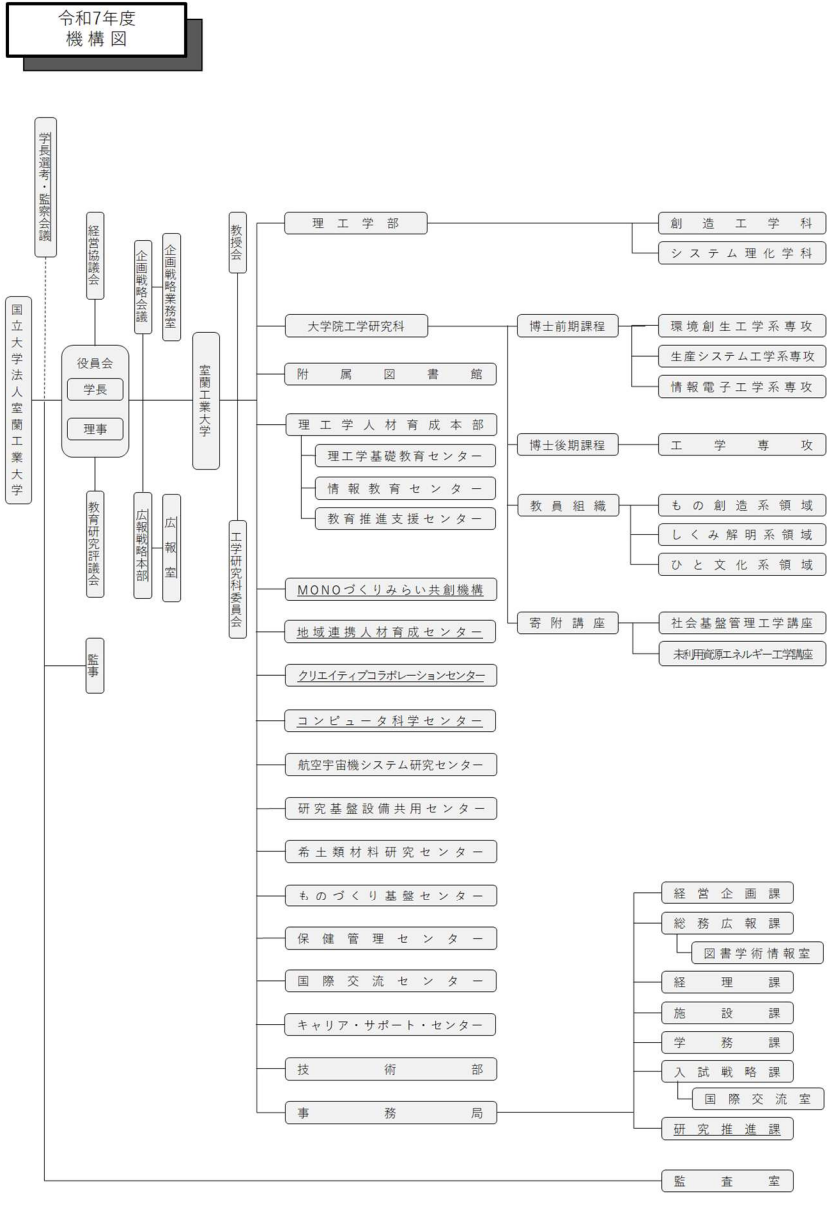
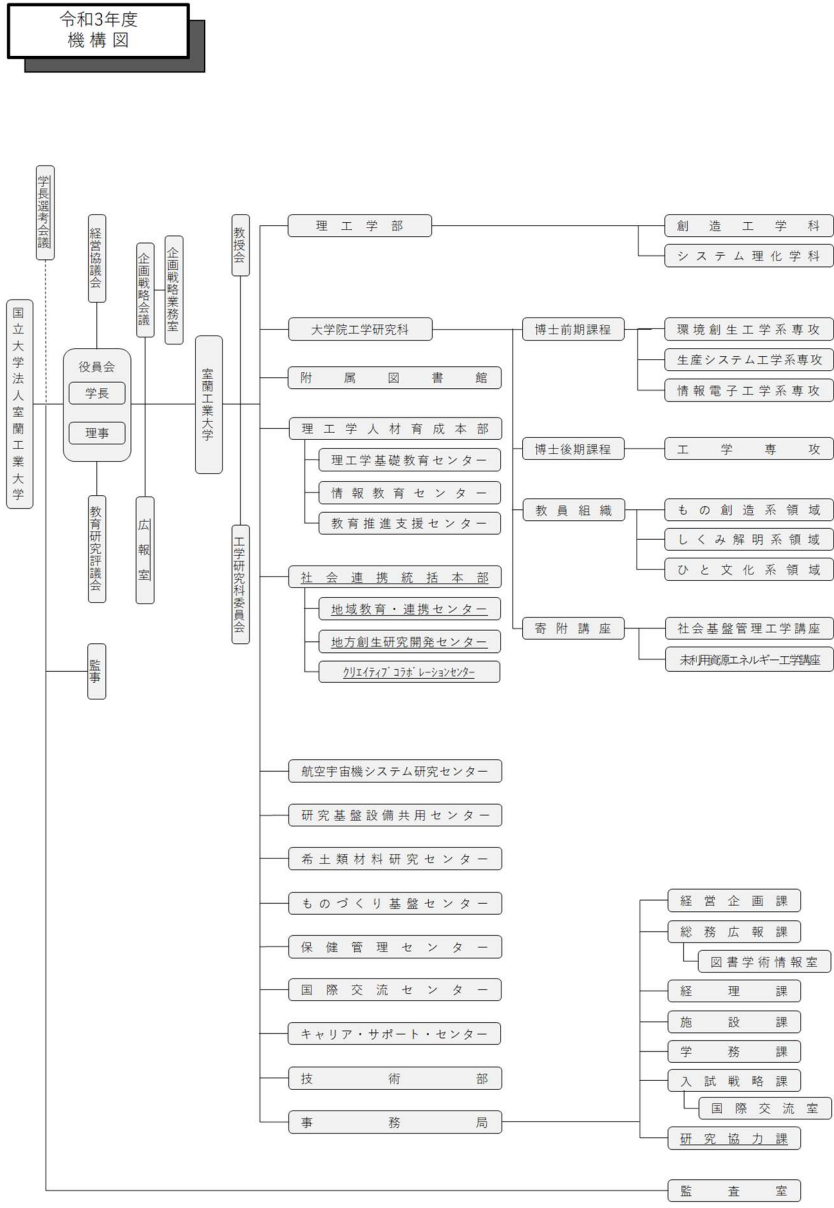
水準の価値創造の場」へと導く大学を目指す。

本学は、2019 年 4 月、工学部から理工学部へと大きく進化した。学士課程では、ものごとの本質をつかみ、探究心を養うべく理工学教育を全学的に充実させ、さらに Society 5.0 に対応する ICT や AI の本質を理解して使いこなし、北海道の世界水準のものづくり・価値づくりに貢献できる科学技術者を育てる。大学院博士前期課程では、専門と情報技術知識の深化・融合と課題解決能力の涵養を重点とした教育を行い、高度な科学技術者を育成する。大学院博士後期課程においては、多様な社会ニーズを踏まえ産業界等でも活躍できる国際性豊かな「イノベーション博士人材」育成の役割を果たす。これらを通して、地域社会にそして世界に貢献できる理工系人材の育成を第一の使命とする。

第二の使命は、確かな研究力をもって科学技術の知の創造をめざし、関連する学術研究を推進することである。本学は「夢」を描き「かたち」にする北海道 MONO づくりビジョン 2060 を策定し、北海道を世界水準の価値創造空間とするための目標を示し、その実現に向けスタートした。航空宇宙機システム、希土類材料、コンピュータ科学に関する研究をはじめとして、本学の特色、強みを活かしたものづくり産業や理工学の諸分野での世界水準の学術研究を推進し、国内外の大学等の研究者との連携・協働により、研究を発展させていく。

第三の使命は、確かな研究力をベースとして、地域社会との共創を実現して行くことである。多分野にわたる教育と研究に関する産学官金の連携を進展させ、地域の価値づくりに貢献できる理工系人材の育成と輩出そして課題解決のための知の拠点となる。さらに、地域の社会人・学び直し教育や小・中・高校生の啓発的・実践的理科教育にも貢献することにより、教育と研究の両輪により北海道地域の中核的拠点として、地域の持続可能な活性化を促進し、北海道を世界水準の価値創造の場に導く。

(3) 大学の機構図



・ 全体的な状況

本学は、第4期中期目標期間において、「確かな研究力をベースとした教育力」により、北海道を「世界水準の価値創造の場」へと導く大学を目指し、エビデンスに基づく柔軟で迅速な改革を進めてきた。令和6年4月には、大学を取り巻く環境の変化に対応するため、「真なる探究心から未来の価値づくりを。」をスローガンとする「松田ビジョン」を策定し、教育・研究・共創の3つのミッションを再整理した。同ビジョンの下、地域に貢献できる「専門×情報」人材の育成、航空宇宙機、希土類材料、コンピュータ科学等の強みを活かした世界水準の研究力の強化、北海道のカーボンニュートラル及びMONOづくり・価値づくりへの貢献を一体的に推進し、北海道・室蘭の地にある国立工業大学として、北海道、日本及び世界の安定的・持続的な発展に貢献する取組を進めている。

本学のこれまでの主な取組や成果について、以下のとおり示す。

I 教育研究の質の向上に関する事項

1 社会との共創

- 令和5年4月にMONOづくりみらい共創機構を設置し、企業・自治体との課題共有や研究テーマ創出から社会実装までを見据えた連携を推進した。その結果、企業等からの投資実績は、第3期中期目標期間平均122,783千円から、令和4～7年度平均234,629千円へと約1.9倍に増加した。
- 教育研究における「情報」×「専門」の強化を全学的に推進するとともに、クリエイティブコラボレーションセンターとMONOづくりみらい共創機構の連携により、研究シーズの社会実装に向けた伴走支援体制を構築した。これらの取組が評価され、令和7年度に地域オープンイノベーション拠点として選抜された。

2 教育

- 本学の数理データサイエンス教育プログラムが、令和6年度に文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」として認定され、令和7年度は72名が修了した。

- 大学院博士前期課程において、データサイエンス、AI、コンピュータ科学等の高度な情報分野の知識と、学部で培った理工学専門分野を融合し、社会課題の解決に資する高度情報専門人材を育成するため、令和6年度に情報電子工学系専攻に共創情報学コースを新設した。
- 大学院博士後期課程では、学生と産業界が交流する本学独自のイベント「ドクコン」をはじめとした取組等により、博士後期課程学生の民間企業就職割合が第3期平均24.1%から令和4～7年度平均43.9%へ増加した。

3 研究

- コンピュータ科学分野の世界水準の研究推進と高度情報専門人材育成を目的に、令和5年4月にコンピュータ科学センターを設置した。国際ワークショップの継続開催等により国内外との連携を強化した結果、センター所属教員のTOP10%論文率は令和5～7年度平均で73.1%となった。

4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

- 本学の強みである航空宇宙分野の発展に向け、航空宇宙機システム研究センターへ予算を重点配分し、白老実験場での大規模実験や宇宙プロジェクト共創ラボラトリを活用した共同研究を推進した。その結果、同センターの外部資金獲得件数は令和4年度33件から令和7年度38件へ増加し、さらに3件の宇宙戦略基金事業に連携機関として参画するに至った。

II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- p.4からp.10を参照。

III 財務内容の改善に関する事項

- p.11からp.12を参照。

IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

- p.13からp.15を参照。

V その他業務運営に関する重要事項

- p.16からp.19を参照。

○ 各中期目標の達成状況

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	【11】 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。②①
------	--

中期計画	中期計画の実施状況等				
【11-1】 本学のガバナンス体制をさらに強化するために、教職員のコンプライアンスに対する意識を向上させる研修等を継続的に実施する。また、ガバナンスコードへの適合状況等の確認及び監査等を実施し、実施結果等を本学の機能強化に繋げることで、法令等に基づく業務の適正な運営を確保する。 ○評価指標 【11-1-①】 ガバナンスコードへの適合状況等の確認、監査結果等の反映、研修等の実施及びこれらの学内外への公表を継続的に行う	《中期計画の実施状況》 ＜令和 4～7 年度の実績＞ 評価指標の達成状況欄のとおり。 ＜令和 8～9 年度の見込み＞ 評価指標の達成状況欄のとおり。 【評価指標の達成状況】 1) 定性的な評価指標 評価指標の達成状況 【4 年目終了時】 ii 【6 年目終了時】 (ii) <table> <tr> <th>No.</th><th>進捗等</th></tr> <tr> <td>11-1-①</td><td> ＜令和 4～7 年度の実績＞ - ガバナンスコードへの適合状況等について、毎年、役員会及び経営協議会において確認を行い、その結果を本学ウェブサイトに掲載した。 - 監事による監査結果を踏まえ、内部統制システム及びリスク管理体制の適切な運用を図るため、令和 4 年度に内部統制に関する規則を制定し、令和 5 年度以降、半年に 1 度、役員会においてリスク事象等への対応状況を共有した。 - 毎年、アカデミックハラスメント防止講演会、研究活動不正防止研修、研究費不正使用防止研修、個人情報保護制度に関する研修を全学的に展開して実施した。 - 令和 6 年度に本学ウェブサイト上に「コンプライアンス（法令の遵守）」ページを新設 </td></tr> </table>	No.	進捗等	11-1-①	＜令和 4～7 年度の実績＞ - ガバナンスコードへの適合状況等について、毎年、役員会及び経営協議会において確認を行い、その結果を本学ウェブサイトに掲載した。 - 監事による監査結果を踏まえ、内部統制システム及びリスク管理体制の適切な運用を図るため、令和 4 年度に内部統制に関する規則を制定し、令和 5 年度以降、半年に 1 度、役員会においてリスク事象等への対応状況を共有した。 - 毎年、アカデミックハラスメント防止講演会、研究活動不正防止研修、研究費不正使用防止研修、個人情報保護制度に関する研修を全学的に展開して実施した。 - 令和 6 年度に本学ウェブサイト上に「コンプライアンス（法令の遵守）」ページを新設
No.	進捗等				
11-1-①	＜令和 4～7 年度の実績＞ - ガバナンスコードへの適合状況等について、毎年、役員会及び経営協議会において確認を行い、その結果を本学ウェブサイトに掲載した。 - 監事による監査結果を踏まえ、内部統制システム及びリスク管理体制の適切な運用を図るため、令和 4 年度に内部統制に関する規則を制定し、令和 5 年度以降、半年に 1 度、役員会においてリスク事象等への対応状況を共有した。 - 毎年、アカデミックハラスメント防止講演会、研究活動不正防止研修、研究費不正使用防止研修、個人情報保護制度に関する研修を全学的に展開して実施した。 - 令和 6 年度に本学ウェブサイト上に「コンプライアンス（法令の遵守）」ページを新設				

	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="853 153 981 371"></td><td data-bbox="981 153 2067 371"> し、「室蘭工業大学におけるコンプライアンス教育・啓発活動の実施状況」を掲載した。 <令和 8～9 年度の見込み> 令和 8 年度以降も引き続き、毎年、ガバナンスコードへの適合状況等を確認、監査結果等の反映、研修等の実施及びこれらの学内外への公表を継続的に行う。 </td></tr> </table>		し、「室蘭工業大学におけるコンプライアンス教育・啓発活動の実施状況」を掲載した。 <令和 8～9 年度の見込み> 令和 8 年度以降も引き続き、毎年、ガバナンスコードへの適合状況等を確認、監査結果等の反映、研修等の実施及びこれらの学内外への公表を継続的に行う。		
	し、「室蘭工業大学におけるコンプライアンス教育・啓発活動の実施状況」を掲載した。 <令和 8～9 年度の見込み> 令和 8 年度以降も引き続き、毎年、ガバナンスコードへの適合状況等を確認、監査結果等の反映、研修等の実施及びこれらの学内外への公表を継続的に行う。				
【11-2】大学の経営機能を強化するため、顧問制度等を活用し、学内外の専門的知見を有する者が参画した法人経営体制を整備・運用する。 ○評価指標 【11-2-①】顧問制度等を活用した経営改善プランを策定し、当該プランに基づく法人経営を行う	《中期計画の実施状況》 <令和 4～7 年度の実績> 評価指標の達成状況欄のとおり。 <令和 8～9 年度の見込み> 評価指標の達成状況欄のとおり。 【評価指標の達成状況】 1) 定性的な評価指標 評価指標の達成状況 【4 年目終了時】 ii 【6 年目終了時】 (ii) <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="853 847 981 895">No.</th><th data-bbox="981 847 2067 895">進捗等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="853 895 981 1406">11-2-①</td><td data-bbox="981 895 2067 1406"> <令和 4～7 年度の実績> - 経営改善プランとして、令和 5 年度に「デジタル・キャンパス推進方針」及び「中期財政計画」を策定し、令和 7 年度に「広報活動に関する基本的な方針」及び「広報戦略」を策定した。 - 令和 5 年度に策定したデジタル・キャンパス推進方針は、現実空間とサイバー空間の融合を促進させ、サイバー空間のリソースを積極的に活用することで、ニューノーマル社会において大学の機能を強化及び拡張し、本学のミッションの達成を支援することを掲げた。推進組織として同年度にデジタル・キャンパス推進室を設置し、学内教職員及び外部有識者を構成員として、デジタル・キャンパスを推進している。 - 令和 5 年度に策定した中期財政計画は、本学のミッションを達成するためのビジョンの実現および中期目標・中期計画の達成を目的として、最適な財政運営を行うための基本計画である。策定にあたっては、IR 室が有するデータに加え、(独) 大学改革支 </td></tr> </tbody> </table>	No.	進捗等	11-2-①	<令和 4～7 年度の実績> - 経営改善プランとして、令和 5 年度に「デジタル・キャンパス推進方針」及び「中期財政計画」を策定し、令和 7 年度に「広報活動に関する基本的な方針」及び「広報戦略」を策定した。 - 令和 5 年度に策定したデジタル・キャンパス推進方針は、現実空間とサイバー空間の融合を促進させ、サイバー空間のリソースを積極的に活用することで、ニューノーマル社会において大学の機能を強化及び拡張し、本学のミッションの達成を支援することを掲げた。推進組織として同年度にデジタル・キャンパス推進室を設置し、学内教職員及び外部有識者を構成員として、デジタル・キャンパスを推進している。 - 令和 5 年度に策定した中期財政計画は、本学のミッションを達成するためのビジョンの実現および中期目標・中期計画の達成を目的として、最適な財政運営を行うための基本計画である。策定にあたっては、IR 室が有するデータに加え、(独) 大学改革支
No.	進捗等				
11-2-①	<令和 4～7 年度の実績> - 経営改善プランとして、令和 5 年度に「デジタル・キャンパス推進方針」及び「中期財政計画」を策定し、令和 7 年度に「広報活動に関する基本的な方針」及び「広報戦略」を策定した。 - 令和 5 年度に策定したデジタル・キャンパス推進方針は、現実空間とサイバー空間の融合を促進させ、サイバー空間のリソースを積極的に活用することで、ニューノーマル社会において大学の機能を強化及び拡張し、本学のミッションの達成を支援することを掲げた。推進組織として同年度にデジタル・キャンパス推進室を設置し、学内教職員及び外部有識者を構成員として、デジタル・キャンパスを推進している。 - 令和 5 年度に策定した中期財政計画は、本学のミッションを達成するためのビジョンの実現および中期目標・中期計画の達成を目的として、最適な財政運営を行うための基本計画である。策定にあたっては、IR 室が有するデータに加え、(独) 大学改革支				

	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="853 151 981 798"></td><td data-bbox="981 151 2051 798"> 援・学位授与機構との共同プロジェクト事業で実施した共同機器のコスト分析を利用するなど学内外の知見を活用したものとなっている。 - 令和7年度に策定した「広報活動に関する基本的な方針」は、公共的機関としての説明責任を果たすとともに、本学の教育研究活動等を積極的に発信することで社会からの理解・信頼・支援の向上を図り、大学の存在感や社会的価値を高めることにより、人材・資金・情報の好循環を創出することを目的としている。さらに、本方針に基づき「広報戦略」を策定し、重点施策として、教職員に対するインターナル広報の強化、学部志願者及び大学院進学者の確保に向けた入試広報の強化、研究成果の発信力向上、全学的連携体制の強化と専門人材の育成、第三者評価やアンケート分析を活用した広報活動の改善に取り組むこととしている。「広報戦略」は、同年度から入試広報支援を担当する顧問の助言を反映させたものとなっている。 <令和8～9年度の見込み> - 令和8年度以降も引き続き、経営改善プランに基づく法人経営を行い、大学の経営機能を強化していく。 </td></tr> </table>		援・学位授与機構との共同プロジェクト事業で実施した共同機器のコスト分析を利用するなど学内外の知見を活用したものとなっている。 - 令和7年度に策定した「広報活動に関する基本的な方針」は、公共的機関としての説明責任を果たすとともに、本学の教育研究活動等を積極的に発信することで社会からの理解・信頼・支援の向上を図り、大学の存在感や社会的価値を高めることにより、人材・資金・情報の好循環を創出することを目的としている。さらに、本方針に基づき「広報戦略」を策定し、重点施策として、教職員に対するインターナル広報の強化、学部志願者及び大学院進学者の確保に向けた入試広報の強化、研究成果の発信力向上、全学的連携体制の強化と専門人材の育成、第三者評価やアンケート分析を活用した広報活動の改善に取り組むこととしている。「広報戦略」は、同年度から入試広報支援を担当する顧問の助言を反映させたものとなっている。 <令和8～9年度の見込み> - 令和8年度以降も引き続き、経営改善プランに基づく法人経営を行い、大学の経営機能を強化していく。
	援・学位授与機構との共同プロジェクト事業で実施した共同機器のコスト分析を利用するなど学内外の知見を活用したものとなっている。 - 令和7年度に策定した「広報活動に関する基本的な方針」は、公共的機関としての説明責任を果たすとともに、本学の教育研究活動等を積極的に発信することで社会からの理解・信頼・支援の向上を図り、大学の存在感や社会的価値を高めることにより、人材・資金・情報の好循環を創出することを目的としている。さらに、本方針に基づき「広報戦略」を策定し、重点施策として、教職員に対するインターナル広報の強化、学部志願者及び大学院進学者の確保に向けた入試広報の強化、研究成果の発信力向上、全学的連携体制の強化と専門人材の育成、第三者評価やアンケート分析を活用した広報活動の改善に取り組むこととしている。「広報戦略」は、同年度から入試広報支援を担当する顧問の助言を反映させたものとなっている。 <令和8～9年度の見込み> - 令和8年度以降も引き続き、経営改善プランに基づく法人経営を行い、大学の経営機能を強化していく。		

中期目標	【12】 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。②⑦
------	--

中期計画	中期計画の実施状況等
【12-1】施設 IR(Institutional Research)によるエビデンスをベースとした分析に基づき、教育研究に係る施設の有効活用を推進し、共創の拠点を整備する。また、低炭素社会の実現に向けて環境保全対策や省エネルギー対策等を実施する。 ○評価指標 【12-1-①】施設等の利用状況を把握・分析し、共創拠点となる施設・設備の割合を第3期中期目標期間終了時比10%増加させる 【12-1-②】北海道環境マネジメントシステムスタンダード（HES）※4ステップ2を維持する ※4 「北海道環境マネジメントシステムスタンダード（HES）」：組織の環境マネジメントシステムに関する国際規格であるISO14001を基本とし、多くの組織が容易に取り組める環境マネジメントシステムとして、北海道商工会議所連合会が中心となり、経済団体、環境関係団体、行政機関（北海道・札幌市）の協力を得て構築した、環境保全活動と経営の安定を支援する環境規格。2段階で構成されており、ステップ1が環境問題に取り組み始めた段階（PDCAを回す最小限の範囲でISO14001を基本に要求事項を簡素化したもの）であり、ステップ2は環境問題への高度な取組の段階（要求事項はISO14001とほぼ同様）と位置付けられている。	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績＞ 評価指標の達成状況欄のとおり。なお、評価指標12-1-①について、令和7年度時点において398㎡となり、目標値を1.4倍上回る実績を上げている。 また、中期計画の実施により、次のとおり、優れた実績が上がっている。 ○ 施設 IR（Institutional Research）を用いた教育研究施設の有効活用推進 共有面積の使用率を概ね60%程度に維持することで、令和4年の附属図書館改修工事、令和5年の教育・研究13号館改修工事および令和6年の教育・研究9号館改修工事に伴う仮移転先を適切に確保し、教育研究への影響が生じない環境を維持しつつ、改修工事を計画どおり進めた。また、特定の研究のため一定期間実験室等を使用したい教員に対して実験室の利用を可能とするなど、研究の進捗状況や予算の採択状況に応じて、最適な場所および面積を柔軟に提供した。 ○ 共創の拠点の整備 令和5年2月に完成した教育・研究13号館において、ラウンジ部分（71㎡）を共創の場として、研究成果の展示や企業との打合せができるように整備した。また、太陽光発電設備および蓄電池設備を整備し、同館内事務室におけるオフグリッド運用の可能性について実証試験を行っている。 また、<u>環境省「令和4年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業」を実施するため、職員宿舎の一部（73㎡）を共創の場として整備し、令和5～7年度の期間に産学官共同の実証実験を実施した。</u> ○ 低炭素社会の実現に向けて環境保全対策や省エネルギー対策等の実施 LED照明への計画的な移行、高効率空調機および太陽光発電設備の導入により、CO₂排出量の削減を達成した。第3期中期計画終了時の5,201t-CO₂に対し、令和6年度実績では4,350t-CO₂まで低減した。

また、各講義室への省エネ行動の掲示等による啓発活動の実施、夜間主の授業を実施する建物の1棟集約、ならびに冬季および春季休業期間中における暖房エリアの見直しなどを行うことにより、エネルギー消費量の削減を図った。さらに、改修工事にあわせて附属図書館および教育・研究9号館に換気ナイトパーズ機能を導入し、夏季の冷房負荷を軽減することで、省エネルギーによるカーボンニュートラルの実現を促進した。

<令和8～9年度の見込み>

評価指標の達成状況欄のとおり。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

評価指標の達成状況 【4年目終了時】 iii 【6年目終了時】 (iii)

No.	基準値	実績				(見込み)・実績		目標値
12-1-①	第3期終了時 (最終年度の実績値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期中期 目標期間中 のいずれか の年度に1 度達成
	254m ²	398 m ²	398 m ²	398 m ²	398 m ²	(325 m ²)	(325 m ²)	280m ²

2) 定性的な評価指標

評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii 【6年目終了時】 (ii)

No.	進捗等
12-1-②	<令和4～7年度の実績> - 毎年度審査を受審し、北海道環境マネジメントシステムスタンダード(HES)ステップ2を維持している。 <令和8～9年度の見込み> - 令和8年度以降も毎年度審査を受審し、HESステップ2を維持する。

【12-2】地域の施設・設備の高度化の好循環を実現するため、地域、自治体、企業等が施設・設備等を有効活用できる体制を整備・運用するとともに、地域・大学の人的・物的資源の共有・融合による共同研究や委託研究等を充実させる。

○評価指標

【12-2-①】連携対象企業・自治体からの投資実績（共同研究、受託研究、学術指導）を第3期中期目標期間終了時比 10%増加させる（1-1-①再掲）

《中期計画の実施状況》

＜令和4～7年度の実績＞

評価指標の達成状況欄のとおり。なお、評価指標12-2-①について、第4期中期目標期間（4年目終了時）中の平均は234,629千円であり、目標値に対して、1.7倍と大きく上回った。

なお、中期計画の実施により、次のとおり、優れた実績が上がっている。

○ 地域、自治体、企業等が施設・設備等を有効活用できる体制の整備・運用

令和5年2月に完成した教育・研究13号館において、ラウンジ部分を共創の場として、研究成果の展示や企業との打合せができるように整備した。また、北海道庁の「北海道地域視察ツアー事業」を活用して、道外企業に本学アライアンスラボを紹介した。これらの取組により、第4期中期目標期間中の入居率は57%となり、第3期中期目標期間中の平均43%から、14ポイント増加した。

※アライアンスラボ：令和2年度に創設した、本学の研究成果の事業化支援や、企業との共同研究を促進するため、企業の研究開発室として居室（アライアンスラボ）を有償で貸付する制度。

＜令和8～9年度の見込み＞

評価指標の達成状況欄のとおり。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

評価指標の達成状況 【4年目終了時】 iii 【6年目終了時】 (iii)

No.	基準値	実績				(見込み)・実績		目標値
12-2-①	第3期終了時 (第3期の平均値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期中期目標期間中の平均
	122,783 千円	222,047	166,126	252,868	297,474	(234,629)	(234,629)	135,061 千円

		<補足> ・ R8 及び R9 年度の見込は、R4-R7 年度の平均とした。 ・ 第4期中期目標期間（4年目終了時）中の平均は234,629千円であり、目標値に対して、1.7倍と大きく上回った。
--	--	---

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項

中期目標	【13】 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。⑬
------	---

中期計画	中期計画の実施状況等				
【13-1】 ビジョンや IR データ等と連動した中期財政計画（10 年）を新たに策定するとともに、中期財政計画に基づき、財源の多元化及び財務基盤の安定化に資する施策の実施と学長裁量経費などの重点投資を充実させる。 ○評価指標 【13-1-①】 令和4年度までに新たな中期財政計画（10 年）を策定し、財源の多元化及び財務基盤の安定化に資する施策並びに重点投資を特定し、計画的に実行する	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績＞ 評価指標の達成状況欄のとおり。 ＜令和8～9年度の見込み＞ 評価指標の達成状況欄のとおり。 【評価指標の達成状況】 1) 定性的な評価指標 評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii 【6年目終了時】 (ii) <table> <tr> <th>No.</th><th>進捗等</th></tr> <tr> <td>13-1-①</td><td> ＜令和4～7年度の実績＞ - 新たな中期財政計画は、令和4年度中に基本的素案をまとめたが、その後の物価高騰の社会情勢を反映することとし、令和5年度に機関決定の上策定した。 - 財源の多元化及び財務基盤の安定化に資する施策として、令和4年度に大学の基金である「教育・研究振興会」に、これまでの学生の修学支援に加え、学生の研究活動を支援する基金を新設した。また、令和7年度には、ネーミングライツ事業を実施したほか、学生サークルを対象としたクラウドファンディング事業へ参加した。 - 重点投資の特定として、学長裁量経費の配分状況を分析し、「中期目標・中期計画対応」「教育研究基盤環境整備」「運営改善・諸課題対応」に分類を行い、令和5年度以降、毎年度、第4期中期目標・中期計画の着実な実行、教育研究基盤の環境整備、運営改善及び諸課題への対応等を目的とした学長裁量経費の戦略的な重点配分を実 </td></tr> </table>	No.	進捗等	13-1-①	＜令和4～7年度の実績＞ - 新たな中期財政計画は、令和4年度中に基本的素案をまとめたが、その後の物価高騰の社会情勢を反映することとし、令和5年度に機関決定の上策定した。 - 財源の多元化及び財務基盤の安定化に資する施策として、令和4年度に大学の基金である「教育・研究振興会」に、これまでの学生の修学支援に加え、学生の研究活動を支援する基金を新設した。また、令和7年度には、ネーミングライツ事業を実施したほか、学生サークルを対象としたクラウドファンディング事業へ参加した。 - 重点投資の特定として、学長裁量経費の配分状況を分析し、「中期目標・中期計画対応」「教育研究基盤環境整備」「運営改善・諸課題対応」に分類を行い、令和5年度以降、毎年度、第4期中期目標・中期計画の着実な実行、教育研究基盤の環境整備、運営改善及び諸課題への対応等を目的とした学長裁量経費の戦略的な重点配分を実
No.	進捗等				
13-1-①	＜令和4～7年度の実績＞ - 新たな中期財政計画は、令和4年度中に基本的素案をまとめたが、その後の物価高騰の社会情勢を反映することとし、令和5年度に機関決定の上策定した。 - 財源の多元化及び財務基盤の安定化に資する施策として、令和4年度に大学の基金である「教育・研究振興会」に、これまでの学生の修学支援に加え、学生の研究活動を支援する基金を新設した。また、令和7年度には、ネーミングライツ事業を実施したほか、学生サークルを対象としたクラウドファンディング事業へ参加した。 - 重点投資の特定として、学長裁量経費の配分状況を分析し、「中期目標・中期計画対応」「教育研究基盤環境整備」「運営改善・諸課題対応」に分類を行い、令和5年度以降、毎年度、第4期中期目標・中期計画の着実な実行、教育研究基盤の環境整備、運営改善及び諸課題への対応等を目的とした学長裁量経費の戦略的な重点配分を実				

	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="853 158 999 585"></td><td data-bbox="999 158 2051 585"> 行している。また、令和 7 年度には、「第 4 期中期目標期間中の目的積立金執行計画」を定め、講義室の整備（ICT 環境の充実、座席・照明・空調の改善等）及び学内施設の改修（老朽化対策、バリアフリー化、省エネ対応等）を目的積立金の優先的使途とすることで、より計画的かつ迅速に重点投資が進む仕組みを構築した。 <令和 8～9 年度の見込み> 令和 8 年度以降も引き続き、中期財政計画に基づき、当初予算の精査・見直しにより捻出した財源を活用し、中期目標・中期計画の着実な実行、教育研究基盤の環境整備並びに運営改善及び諸課題への対応を目的とした学長裁量経費の戦略的な重点配分を実施する予定である。 </td></tr> </table>		行している。また、令和 7 年度には、「第 4 期中期目標期間中の目的積立金執行計画」を定め、講義室の整備（ICT 環境の充実、座席・照明・空調の改善等）及び学内施設の改修（老朽化対策、バリアフリー化、省エネ対応等）を目的積立金の優先的使途とすることで、より計画的かつ迅速に重点投資が進む仕組みを構築した。 <令和 8～9 年度の見込み> 令和 8 年度以降も引き続き、中期財政計画に基づき、当初予算の精査・見直しにより捻出した財源を活用し、中期目標・中期計画の着実な実行、教育研究基盤の環境整備並びに運営改善及び諸課題への対応を目的とした学長裁量経費の戦略的な重点配分を実施する予定である。
	行している。また、令和 7 年度には、「第 4 期中期目標期間中の目的積立金執行計画」を定め、講義室の整備（ICT 環境の充実、座席・照明・空調の改善等）及び学内施設の改修（老朽化対策、バリアフリー化、省エネ対応等）を目的積立金の優先的使途とすることで、より計画的かつ迅速に重点投資が進む仕組みを構築した。 <令和 8～9 年度の見込み> 令和 8 年度以降も引き続き、中期財政計画に基づき、当初予算の精査・見直しにより捻出した財源を活用し、中期目標・中期計画の着実な実行、教育研究基盤の環境整備並びに運営改善及び諸課題への対応を目的とした学長裁量経費の戦略的な重点配分を実施する予定である。		

IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

中期目標	【14】 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。②④
------	---

中期計画	中期計画の実施状況等				
【14-1】 エビデンスベースの法人経営を実現するために、学内情報資産の IT 化(デジタル化)を推進し、IR データの蓄積・分析プラットフォームを構築する。これらのデータと、外部有識者などの専門的知見を活用し、客観性と外部性を確保した自己点検・評価マネジメントを実施する。 ○評価指標 【14-1-①】 IR データの蓄積・分析プラットフォームを構築し、エビデンスに基づく自己点検・評価を継続的に実施する	《中期計画の実施状況》 ＜令和 4～7 年度の実績＞ 評価指標の達成状況欄のとおり。 ＜令和 8～9 年度の見込み＞ 評価指標の達成状況欄のとおり。 【評価指標の達成状況】 1) 定性的な評価指標 評価指標の達成状況 【4 年目終了時】 ii 【6 年目終了時】 (ii) <table> <tr> <th>No.</th><th>進捗等</th></tr> <tr> <td>14-1-①</td><td> ＜令和 4～7 年度の実績＞ - 令和 6 年度に IR データ蓄積・分析プラットフォームを構築した。これは、令和 5 年度に全学に導入した、非構造化データを管理・蓄積・共有するコンテンツ管理基盤「Box」及び令和 6 年度に導入した、構造化データの可視化・分析を担う「全学戦略的統合データ分析基盤」からなるものである。 - IR データ蓄積・分析プラットフォームを活用し、令和 6 年度に新入生アンケート、在学生アンケート、卒業生アンケート、企業アンケート、教職員アンケートの結果を分析し、IR 室で共有し、自己点検・評価結果を公表した。令和 7 年度には、新入生アンケート及び保護者アンケートの結果を元に自己点検・評価を行い、結果を公表した。 ＜令和 8～9 年度の見込み＞ - 令和 8 年度以降も引き続き、構築した IR データの蓄積・分析プラットフォームを活 </td></tr> </table>	No.	進捗等	14-1-①	＜令和 4～7 年度の実績＞ - 令和 6 年度に IR データ蓄積・分析プラットフォームを構築した。これは、令和 5 年度に全学に導入した、非構造化データを管理・蓄積・共有するコンテンツ管理基盤「Box」及び令和 6 年度に導入した、構造化データの可視化・分析を担う「全学戦略的統合データ分析基盤」からなるものである。 - IR データ蓄積・分析プラットフォームを活用し、令和 6 年度に新入生アンケート、在学生アンケート、卒業生アンケート、企業アンケート、教職員アンケートの結果を分析し、IR 室で共有し、自己点検・評価結果を公表した。令和 7 年度には、新入生アンケート及び保護者アンケートの結果を元に自己点検・評価を行い、結果を公表した。 ＜令和 8～9 年度の見込み＞ - 令和 8 年度以降も引き続き、構築した IR データの蓄積・分析プラットフォームを活
No.	進捗等				
14-1-①	＜令和 4～7 年度の実績＞ - 令和 6 年度に IR データ蓄積・分析プラットフォームを構築した。これは、令和 5 年度に全学に導入した、非構造化データを管理・蓄積・共有するコンテンツ管理基盤「Box」及び令和 6 年度に導入した、構造化データの可視化・分析を担う「全学戦略的統合データ分析基盤」からなるものである。 - IR データ蓄積・分析プラットフォームを活用し、令和 6 年度に新入生アンケート、在学生アンケート、卒業生アンケート、企業アンケート、教職員アンケートの結果を分析し、IR 室で共有し、自己点検・評価結果を公表した。令和 7 年度には、新入生アンケート及び保護者アンケートの結果を元に自己点検・評価を行い、結果を公表した。 ＜令和 8～9 年度の見込み＞ - 令和 8 年度以降も引き続き、構築した IR データの蓄積・分析プラットフォームを活				

	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="853 153 981 212"></td><td data-bbox="981 153 2067 212">用し、自己点検・評価を実施する予定である。</td></tr> </table>		用し、自己点検・評価を実施する予定である。						
	用し、自己点検・評価を実施する予定である。								
【14-2】ステークホルダーの法人経営に対する理解・支持を獲得するために、多様なステークホルダーに対して、多様な広報媒体を活用し、積極的に情報発信を行うとともに、ステークホルダーとの意見交換の機会を設定する。 ○評価指標 【14-2-①】多様な広報媒体を活用した積極的な情報発信 【14-2-②】相互理解を目的としたステークホルダーとの定期的な意見交換	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績＞ 評価指標の達成状況欄のとおり。 ＜令和8～9年度の見込み＞ 評価指標の達成状況欄のとおり。 【評価指標の達成状況】 1) 定性的な評価指標 評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii 【6年目終了時】 (ii) <table border="1"> <tr> <th data-bbox="853 687 981 735">No.</th><th data-bbox="981 687 2067 735">進捗等</th></tr> <tr> <td data-bbox="853 735 981 1249">14-2-①</td><td data-bbox="981 735 2067 1249"> ＜令和4～7年度の実績＞ - 室蘭工業大学公式 SNS (YouTube、X、Instagram) において、動画を活用した情報発信の強化に取り組むとともに、令和5年度には、若年層に浸透している TikTok を新たに導入するなど、多様な広報媒体を活用した積極的な情報発信を実施した。 - 令和6年度に学長と北海道知事との対談を内容とした日本経済新聞（全国版）への記事掲載を実施し、本学が掲げる「松田ビジョン」や「MONO づくりビジョン 2060」、本学の教育・研究・社会共創の取組を全国規模で発信した。 - 令和7年度から本学ウェブサイト AI 多言語化ツールを導入し、日本語サイトでの更新内容をリアルタイムで英語に翻訳する仕組みとした。 ＜令和8～9年度の見込み＞ - 令和8年度以降も引き続き、多様な広報媒体を活用した情報発信を行うとともに、質的向上を図る予定である。 </td></tr> </table> 評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii 【6年目終了時】 (ii) <table border="1"> <tr> <th data-bbox="853 1337 981 1385">No.</th><th data-bbox="981 1337 2067 1385">進捗等</th></tr> <tr> <td data-bbox="853 1385 981 1433">14-2-②</td><td data-bbox="981 1385 2067 1433">＜令和4～7年度の実績＞</td></tr> </table>	No.	進捗等	14-2-①	＜令和4～7年度の実績＞ - 室蘭工業大学公式 SNS (YouTube、X、Instagram) において、動画を活用した情報発信の強化に取り組むとともに、令和5年度には、若年層に浸透している TikTok を新たに導入するなど、多様な広報媒体を活用した積極的な情報発信を実施した。 - 令和6年度に学長と北海道知事との対談を内容とした日本経済新聞（全国版）への記事掲載を実施し、本学が掲げる「松田ビジョン」や「MONO づくりビジョン 2060」、本学の教育・研究・社会共創の取組を全国規模で発信した。 - 令和7年度から本学ウェブサイト AI 多言語化ツールを導入し、日本語サイトでの更新内容をリアルタイムで英語に翻訳する仕組みとした。 ＜令和8～9年度の見込み＞ - 令和8年度以降も引き続き、多様な広報媒体を活用した情報発信を行うとともに、質的向上を図る予定である。	No.	進捗等	14-2-②	＜令和4～7年度の実績＞
No.	進捗等								
14-2-①	＜令和4～7年度の実績＞ - 室蘭工業大学公式 SNS (YouTube、X、Instagram) において、動画を活用した情報発信の強化に取り組むとともに、令和5年度には、若年層に浸透している TikTok を新たに導入するなど、多様な広報媒体を活用した積極的な情報発信を実施した。 - 令和6年度に学長と北海道知事との対談を内容とした日本経済新聞（全国版）への記事掲載を実施し、本学が掲げる「松田ビジョン」や「MONO づくりビジョン 2060」、本学の教育・研究・社会共創の取組を全国規模で発信した。 - 令和7年度から本学ウェブサイト AI 多言語化ツールを導入し、日本語サイトでの更新内容をリアルタイムで英語に翻訳する仕組みとした。 ＜令和8～9年度の見込み＞ - 令和8年度以降も引き続き、多様な広報媒体を活用した情報発信を行うとともに、質的向上を図る予定である。								
No.	進捗等								
14-2-②	＜令和4～7年度の実績＞								

	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="853 151 981 671"></td><td data-bbox="981 151 2069 671"> • 本学の教育・研究・社会共創の取組に関する理解促進を図るため、毎年、記者懇談会を開催し、報道機関との意見交換を通じて相互理解を深めるとともに、継続的な情報発信及び関係構築につなげた。 • 大学が地域とともに発展するため、広く地域の方々と意見を交換することを目的とした市民懇談会を毎年開催し、産学官や地域住民等との意見交換を通じて、本学の取組に対する理解促進と相互理解の深化を図った。 • 本学学生の父母等に学生の修学状況や学生生活、就職・進学等の情報提供及びアドバイスをを行うことを目的とした「地区別懇談会」を毎年実施している。 <令和8～9年度の見込み> • 令和8年度以降も引き続き、記者懇談会や市民懇談会等を通じた意見交換を継続し、学外ステークホルダーとの相互理解及び信頼関係の深化を図る。 </td></tr> </table>		• 本学の教育・研究・社会共創の取組に関する理解促進を図るため、毎年、記者懇談会を開催し、報道機関との意見交換を通じて相互理解を深めるとともに、継続的な情報発信及び関係構築につなげた。 • 大学が地域とともに発展するため、広く地域の方々と意見を交換することを目的とした市民懇談会を毎年開催し、産学官や地域住民等との意見交換を通じて、本学の取組に対する理解促進と相互理解の深化を図った。 • 本学学生の父母等に学生の修学状況や学生生活、就職・進学等の情報提供及びアドバイスをを行うことを目的とした「地区別懇談会」を毎年実施している。 <令和8～9年度の見込み> • 令和8年度以降も引き続き、記者懇談会や市民懇談会等を通じた意見交換を継続し、学外ステークホルダーとの相互理解及び信頼関係の深化を図る。
	• 本学の教育・研究・社会共創の取組に関する理解促進を図るため、毎年、記者懇談会を開催し、報道機関との意見交換を通じて相互理解を深めるとともに、継続的な情報発信及び関係構築につなげた。 • 大学が地域とともに発展するため、広く地域の方々と意見を交換することを目的とした市民懇談会を毎年開催し、産学官や地域住民等との意見交換を通じて、本学の取組に対する理解促進と相互理解の深化を図った。 • 本学学生の父母等に学生の修学状況や学生生活、就職・進学等の情報提供及びアドバイスをを行うことを目的とした「地区別懇談会」を毎年実施している。 <令和8～9年度の見込み> • 令和8年度以降も引き続き、記者懇談会や市民懇談会等を通じた意見交換を継続し、学外ステークホルダーとの相互理解及び信頼関係の深化を図る。		

V その他業務運営に関する重要事項

中期目標	【15】 AI・RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。②⑤
------	---

中期計画	中期計画の実施状況等
【15-1】 第3期中期目標期間にデジタル技術を活用した業務の効率化として導入したRPAを発展させ、更なる業務の効率化及びデータ分析に基づく業務運営体制の強化を目指した、迅速かつ柔軟性のあるデジタル・キャンパスを推進する。そのために、セキュアな情報基盤を整備し、デジタル・キャンパスを推進する組織を設置・運用する。 ○評価指標 【15-1-①】チャットボットをはじめとした業務効率化関連事業数を新たに3件以上導入する 【15-1-②】セキュアな情報基盤を維持する	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績＞ 評価指標の達成状況欄のとおり。なお、評価指標15-1-①について、第4期中期目標期間（4年目終了時）までの合計が14件となり、目標値を4.7倍上回る実績を上げている。 また、中期計画の実施により、次のとおり優れた実績が上がっており、<u>外部からのDX(Digital transformation)関連の講演依頼が令和6年度に3件、令和7年度に6件寄せられるなど、本学の取り組みが学外からも一定の評価を受けている。</u> ○ 学生・職員一体で推進するデジタル人材育成体制の構築 令和4年度にデジタル・キャンパス推進基本方針を策定し、デジタル・キャンパス推進室を設置した。さらに、<u>学生とともにデジタル・キャンパス化を推進するため、スチューデントアンバサダー制度を創設し、学生ならではの目線でデジタル・キャンパス化を推進している。加えて、職員を対象としたデジタル・キャンパス推進アンバサダー制度を創設し、現場起点での利活用・定着を促進する推進体制を整備するなど、デジタル人材の育成を大学一体となって推進している。</u> ○ GOOD ACTION シェアリングの拡大と大学間への波及 令和5年度に開始した、職員が取り組んだ新しい取組みや業務工夫を共有するイベント「GOOD ACTION シェアリング」は、本学が主体的に企画した取組として、毎年参加規模が拡大しており、第1回：約30名、第2回：約190名、第3回：約250名と増加している。<u>学内における取組み共有にとどまらず、道内の国公立大学が参画し、全国の国公立大学が視聴できる形へと発展させたことで、自大学を超えたDXマインドの醸成及び知見共有の場として、他大学にも波及する取組みとなった。</u>さらに、共有され

た他大学の事例が本学職員にとっても実務上の示唆に富むものとなり、事例を参考に業務手順やツール活用を見直した結果、業務の効率化につながったケースも生まれている。

○ 生成 AI 活用による業務高度化と全国的評価の獲得

令和 7 年度に国内の大学に先駆けて Microsoft 365 Copilot を全学事務部門に導入し、業務の効率化・高度化にとどまらず、AI を正しく理解し活用するニューノーマル時代にふさわしい働き方の実践を進めている。本学の生成 AI 活用は対外的にも高く評価され、Microsoft 365 Copilot を活用した業務効率化等のアイデアを競う「Microsoft 365 Copilot Cup 2025」において、全国から一次予選を勝ち抜いた 13 の企業等が出場する中、参加チームのうち唯一の教育機関として出場し、「Copilot を活用した就職支援シナリオ」が独創性と実用性を兼ね備えた取組みとして評価され、優勝するなど、先進性と実装力を客観的に示す成果を得た。

<令和 8～9 年度の見込み>

評価指標の達成状況欄のとおり。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

評価指標の達成状況 【4 年目終了時】 iii 【6 年目終了時】 (iii)

No.	基準値	実績				(見込み)・実績		目標値
15-1-①	第 4 期に業務効率化関連事業を新たに導入するものであるため、特定の時点の実績値はない。	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期中期目標期間中の合計
	-	4	4	4	2	(4)	(4)	3 件以上

2) 定性的な評価指標

評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii 【6年目終了時】 (ii)

No.	進捗等
15-1-②	<令和4～7年度の実績> ・ リスクの低減のため、外部システムやサービスの導入時に「クラウドサービス利用」に関するチェックを行い、リスクの評価及びその対応を実施した。(R4年度：1件、R5年度：3件、R6年度：5件、R7年度：6件) ・ 毎年サーベイランス審査を受審し、令和5年度にISMS/BCMS国際認証の更新が認められた。 <令和8～9年度の見込み> ・ 令和8年度以降も引き続き、クラウドサービス利用に関するリスク評価・対応により、セキュアな情報基盤を維持する。また、ISMS/BCMS国際認証についても継続して維持する。

<補足>

- ・ 定量的な評価指標の見込みは、令和7年度までの実績値の平均としている。
- ・ 新たに実施した業務効率化関連事業数の内訳は次のとおりとなっている。

年度	業務効率化関連事業
令和4年度	・ 新入生向けの24時間問合せチャットボットの運用を4月から開始した。 ・ 教育研究振興会寄附金及び検定料に係る納付金のクレジットカード等払いに対応するため、電子決済システムの運用を6月から開始した。 ・ RPAハンズオンセミナー及びBPR推進セミナーを実施した。(5月：38名参加、12月：38名参加) ・ 新入生の授業料振替依頼書業務の電子化のため、オンライン銀行口座情報入力フォームサービスを導入した。
令和5年度	・ 職員が取り組んだGOOD ACTION(新しい取組み・業務工夫)をシェアするためのイベント「GOOD ACTIONシェアリング」を実施した。 ・ コミュニケーションの効率化のため、新グループウェア「Garoon」の運用を11月から開始した。 ・ セキュアなファイル共有のため、クラウド型コンテンツ管理基盤「Box」を構築し、運用を開始した。

				学内標準の Web 会議ツールとして Microsoft Teams を活用することを決定し、運用を開始した。
			令和 6 年度	- オープンキャンパスの受付効率化のため、自動受付アプリを開発・導入した。 - 基礎 DX ハンズオンセミナー (Microsoft Forms 編・Power Automate for desktop 編) を実施した。(6 月: 延べ 18 名) - Microsoft365 Copilot (生成 AI) の業務活用のため、業務実証プロジェクトを立ち上げ、DX 推進セミナー(AI と Copilot)を実施した。(7 月:約 25 名) - Box Drive セキュリティ研修を実施した。(7 月:約 15 名参加、12 月:約 18 名参加)
			令和 7 年度	- ニューノーマル時代にふさわしい働き方の確立を目指し、Microsoft 365 Copilot を全学事務部門に導入した。 - 文書承認業務の効率化のため、電子決裁システム「Shachihata Cloud」を導入し、9 月に操作説明会を実施の上、運用を開始した。

VI 予算（人件費の見積を含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

VII 短期借入金の限度額

中期計画	実績
1. 短期借入金の限度額 6.3 億円 2. 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	無

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	実績
○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1. 重要な財産を譲渡する計画 天神団地宿舍の土地及び建物（北海道室蘭市天神町 10 番 7 号）を譲渡する。	令和 4 年 12 月に天神団地売却の入札公告を行い、令和 5 年 1 月に不動産売買契約締結が完了した。 土地：地積_725.99 m² 建物：コンクリートブロック造 亜鉛メッキ鋼板葺平屋建 床面積_94.19 m² 昭和 51 年建築 コンクリートブロック造 亜鉛メッキ鋼板葺平屋建 床面積_76.21 m² 昭和 51 年建築 売買代金 金 8,868,780 円 うち、土地価格 7,012,200 円 建物価格 1,856,580 円

2. 重要な財産を担保に供する計画 無	
------------------------	--

IX 剰余金の使途

中期計画	実績
○ 毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、 ・ 教育研究の質の向上及び業務運営の改善に充てる。	令和6事業年度までに目的積立金として文部科学大臣に承認を受けた額256,702千円について、そのうち94,982千円を取り崩し、教育研究の質の向上及び業務運営の改善に活用した。

X その他 1. 施設・設備に関する計画

中期計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源
図書館改修、 地方創生研究開発センター改修、 基幹・環境整備Ⅱ（道路整備）、 小規模改修	総額 798	施設整備費補助金 (738) 長期借入金 (一) (独) 大学改革支援・学位 授与機構施設費交付金 (60)	図書館改修、 基幹・環境整備Ⅱ（道路整備）、 地方創生研究開発センター改修、 ライフライン再生（防災設備等）、 総合研究棟改修（理工学系）、 小規模改修	総額 1,974	施設整備費補助金 (1,867) 長期借入金 (一) (独) 大学改革支援・学位 授与機構施設費交付金 (40) 大学資金 (67)
(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。					
(注2) 小規模改修について令和4年度以降は令和3年度同額として試算して					

いる。なお、各事業年度の施設整備費補助金、(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。	○計画の実施状況等 ・ 図書館改修については、施設整備費補助金（794 百万円）及び大学資金（36 百万円）により改修工事を実施した。 ・ 基幹・環境整備Ⅱ（道路整備）については、施設整備費補助金（124 百万円）により改修工事を実施した。 ・ 地方創生研究開発センター改修については、施設整備費補助金（162 百万円）及び大学資金（12 百万円）により改修工事を実施した。 ・ ライフライン再生（防災設備等）については、施設整備費補助金（32 百万円）により改修工事を実施した。 ・ 総合研究棟改修（理工学系）については、施設整備費補助金（755 百万円）により改修工事を実施した。 ・ 小規模改修（教育・研究 7 号館空調設備改修、X 棟 203 室等空調設備改修、中央広場排水設備改修）については、(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金（20 百万円）により改修工事を実施した。 ・ 小規模改修（教育・研究 7 号館空調設備改修）については、(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金（20 百万円）及び大学資金（19 百万円）により改修工事を実施した。
--	---

X その他 2. 人事に関する計画

中期計画	実績
(1) 年俸制及びクロスアポイントメント制度等を活用して多様性を考慮した教員の人事計画を毎年度策定し、採用計画ごとに求める教育力、研究力等の基準を設定して、基準を満足する教員を学内外から確保する。	(令和 4～7 年度の実施状況) ・ 毎年度、教員配置計画を策定し、同計画に基づき任用を進めた結果、35 名（うち若手教員 15 名）の教員を採用し、29 名の教員が昇任した。 ・ 年俸制及びクロスアポイントメント制度の活用並びに女性教員の採用を積極的に進めた。 年俸制適用者：31.36%（令和 3 年度末）→52.41%（令和 7 年度末）

	クロスアポイントメント制度適用者：受入 6 名、派遣 3 名（令和 4～7 年度） 女性教員比率：8.47%（令和 3 年度末）→11.93%（令和 7 年度末） （令和 8～9 年度の見込み） 毎年度策定する教員配置計画に基づき教員の任用を進めるとともに、年俸制及びクロスアポイントメント制度等を活用して、優秀な教員を学内外から確保する。
（２）教員及び職員評価システムの見直しを継続的に行い、評価結果を教職員の処遇に反映させる。	（令和 4～7 年度の実施状況） - 月給制教員については教員の多面的評価システム（ASTA）の結果に基づき、事務・技術職員については職員評価システム（業績評価・能力評価）の結果に基づき、賞与・昇給に反映させた。また、年俸制適用職員については年俸制業績評価の結果に基づき業績給に反映させた。 - 職員の定年延長に伴う処遇改善を踏まえ、再雇用職員を職員評価の対象とする見直しを行った。 （令和 8～9 年度の見込み） - ASTA、職員評価システム及び年俸制業績評価の運用を継続するとともに、運用状況を検証する。 - 優れた業績の教職員の処遇について、賞与・昇給・業績給に反映させる。
（３）事務職員等については、北海道地区国立大学法人等職員統一採用試験及び独自採用試験により優秀な人材を採用する。また、他機関との人事交流や内部人材の管理職への登用を行う。	（令和 4～7 年度の実施状況） - 北海道地区国立大学法人等職員採用試験及び独自採用試験により、19 名の職員を採用するとともに、採用予定者 3 名を内定した。 - 事務職員等の適正な配置のため、他大学との人事交流を展開し、他大学から 6 名（課長級 1 名、課長補佐級 2 名、係長級 3 名）を受け入れるとともに、他大学へ 2 名（主任・係員級 2 名）を出向させた。 - 内部人材の管理職登用を進め、課長級 4 名を内部登用した。 （令和 8～9 年度の見込み） - 北海道地区国立大学法人等職員統一採用試験及び独自採用試験により優秀な人材を確保するとともに、他機関との人事交流や内部人材の管理職への

	登用を継続して行う。
--	------------

X その他 3. コンプライアンスに関する計画

中期計画	実績
(1) サイバーセキュリティ対策等基本計画を基礎とし、関係規則を遵守するとともに、インシデント対応体制を維持し、情報倫理教育を徹底する。	【サイバーセキュリティ対策等基本計画】 - 最新のセキュリティ事情を考慮して、令和7年7月24日に「室蘭工業大学サイバーセキュリティ対策等基本計画」を改訂した。特に、リスク対策やサプライチェーンリスクへの対応等の見直しを行なった。 - 令和6年度までのサイバーセキュリティ対策等基本計画に対して、自己評価を実施した結果、全ての項目に対して目標を達成していることが確認された。 【インシデント対応体制の整備状況】 - 全学 CSIRT を組織し、インシデント対応にあたりとともに、年に一度「インシデント対応訓練」を実施した。 【情報倫理教育】 - 教職員向けに、年に一度「情報セキュリティ研修」を実施した。 - 学生向けには1年生向けの必修科目である「情報セキュリティ入門」で情報セキュリティの基礎を教えた。
(2) 研究活動及び研究費使用不正について、関連するガイドラインを遵守し、定期的に体制の検証を行い、継続的に体制を強化する。特に研究不正・研究費不正の根絶に向けた組織的な取り組みを徹底する。	- 研究不正防止委員会、輸出管理委員会、利益相反マネジメント委員会の各委員会を開催し、活動状況の報告及び過去の事例を踏まえて体制の検証を行い、活動状況及び検証結果を研究インテグリティ・マネジメント委員会を通じて、役員会で監事等に報告した。 - 教職員及び学生（リサーチ・アシスタント、資金配分機関から競争的資金の配分を受けた者）を対象に、コンプライアンス教育及び研究倫理教育を実施し、受講率は100%であった。

X その他 4. 安全管理に関する計画

中期計画	実績
(1) 労働安全衛生法等の関係法令を遵守するとともに、リスク評価体制を構築・運用することにより、安全衛生管理体制の改善・充実を進める。	関係法令の遵守状況、リスクや課題の有無を確認するためのチェックリストを用いた定期的なチェック体制を構築し、令和6年度から実施した。これにより、関係法令が遵守されていることを確認したほか、調査実施の時期の見直しを行うなどの改善を図った。

X その他 5. 中期目標期間を超える債務負担

中期計画	実績								
中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行う。	(PFI 事業)								
	無								
	(長期借入金)								
	＜室蘭工業大学学生寄宿舍整備事業に係る長期借入金を償還するための長期借入金＞								
	・ 借入額：207 百万円 ・ 借入期間：平成 29 年度～令和 15 年度（15 年 9 月）								
	(単位：百万円)								
	年度 財源	R4	R5	R6	R7	R8 (見込)	R9 (見込)	中期目 標期間 小計	次期以 降償還 額
	長期借入金 償還金 (民間金融機関)	13	12	14	13	13	13	79	66
※ 百万円未満を切り捨てているため、一致しないことがある。									

	(リース資産) 無
--	--------------

X その他 6. 積立金の使途

中期計画	実績
○ 前中期目標期間繰越積立金については、次の事業の財源に充てる。 ① 附属図書館の機能強化・充実に係る施設・設備整備の一部	文部科学大臣に承認を受けた前中期目標期間繰越積立金については、令和 4 事業年度に 84,962 千円を取り崩し、附属図書館の機能強化・充実に係る施設・設備整備の一部に活用した。
② デジタル・キャンパス推進のためのプロジェクトの一部	文部科学大臣に承認を受けた前中期目標期間繰越積立金については、令和 4 事業年度に 42,900 千円を取り崩し、デジタル・キャンパス推進のためのプロジェクトの一部に活用した。
③ その他教育、研究に係る業務及びその附帯業務	文部科学大臣に承認を受けた前中期目標期間繰越積立金については、令和 4 事業年度に 1,738 千円を取り崩し、年俸制導入促進費として活用した。

X その他 7. マイナンバーカードの普及促進に関する計画

中期計画	実績
(1) 教職員の採用時や学内施設利用時の本人確認書類としてマイナンバーカードを積極的に活用する。	(令和 4～7 年度の実施状況) ・ 学内手続きにおいてマイナンバーカードを本人確認書類として活用するよう担当課・室に対し定期的に周知を行った。具体には、新規採用者に対して本人確認資料としてマイナンバーカードの写しを利用可能であることを案内するなどしている。

	(令和 8～9 年度の見込み) 引き続き、本人確認書類としてマイナンバーカードを利用可能な手続きを検討するとともに、担当課室に活用を呼び掛ける。
(2) 学生及び教職員に対してマイナンバーカードの取得促進策を継続的に実施する。	(令和 4～7 年度の実施状況) - 文部科学省共済組合本部から提供されるマイナ保険証関連資料等を活用し、教職員に対して年 1 回以上マイナンバーカードの利用を呼び掛けた。 - 職員採用時にマイナ保険証関連資料を配付し、マイナ保険証の利用を呼び掛けた。 - 令和 7 年 12 月の健康保険証廃止に向けて職員に対して複数回の周知を行い、マイナンバーカード取得から保険証登録までの手順を案内した。 - 学務情報システムを活用してマイナンバーカードの取得について全学生に周知を行った。また、室蘭年金事務所による国民年金学生納付特例申請の出張相談窓口を学内に設置する案内に併せてマイナンバーカードの取得の啓発を行った。 (令和 8～9 年度の見込み) - 引き続き、学生や職員、新規採用者等に対してマイナ保険証の利用を呼び掛けることにより、マイナンバーカードの取得を促進する。

○ 別表 1 (学部、研究科等の定員未充足の状況について)

(令和 4 年度)

学部、研究科等名	収容定員 (a) (人)	収容数 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a) × 100 (%)
理工学部			
創造工学科	1,510	1,539	101.9
うち昼間コース	1,350	1,366	101.2
うち夜間主コース	160	173	108.1
システム理化学科	970	1,007	103.8
学士課程 計	2,480	2,546	102.7
工学研究科			
環境創生工学系専攻	146	175	119.9
生産システム工学系専攻	168	170	101.2
情報電子工学系専攻	134	159	118.7
修士課程 計	448	504	112.5
工学研究科 工学専攻	45	72	160.0
博士課程 計	45	72	160.0

○計画の実施状況等

学士、修士及び博士課程の当該年度 5 月 1 日現在の合計は、定員充足率 90%以上を満たしている。

(令和 5 年度)

学部、研究科等名	収容定員 (a) (人)	収容数 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a) × 100 (%)
理工学部			
創造工学科	1,510	1,594	105.6
うち昼間コース	1,350	1,416	104.9
うち夜間主コース	160	178	111.3
システム理化学科	970	1,045	107.7
学士課程 計	2,480	2,639	106.4
工学研究科			
環境創生工学系専攻	146	180	123.3
生産システム工学系専攻	168	176	104.8
情報電子工学系専攻	134	158	117.9
修士課程 計	448	514	114.7
工学研究科 工学専攻	45	70	155.6
博士課程 計	45	70	155.6

○計画の実施状況等

学士、修士及び博士課程の当該年度 5 月 1 日現在の合計は、定員充足率 90%以上を満たしている。

(令和 6 年度)

学部、研究科等名	収容定員 (a) (人)	収容数 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a) × 100 (%)
理工学部			
創造工学科	1,510	1,650	109.3
うち昼間コース	1,350	1,471	109.0
うち夜間主コース	160	179	111.9
システム理化学科	970	1,041	107.3
学士課程 計	2,480	2,691	108.5
工学研究科			
環境創生工学系専攻	146	158	108.2
生産システム工学系専攻	168	158	94.0
情報電子工学系専攻	149	189	126.8
修士課程 計	463	505	109.1
工学研究科 工学専攻	45	74	164.4
博士課程 計	45	74	164.4

○計画の実施状況等

学士、修士及び博士課程の当該年度 5 月 1 日現在の合計は、定員充足率 90%以上を満たしている。

(令和 7 年度)

学部、研究科等名	収容定員 (a) (人)	収容数 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a) × 100 (%)
理工学部			
創造工学科	1,510	1,689	111.9
うち昼間コース	1,350	1,505	111.5
うち夜間主コース	160	184	115.0
システム理化学科	970	1,060	109.3
学士課程 計	2,480	2,749	110.8
工学研究科			
環境創生工学系専攻	146	151	103.4
生産システム工学系専攻	168	132	78.6
情報電子工学系専攻	164	197	120.1
修士課程 計	478	480	100.4
工学研究科 工学専攻	45	78	173.3
博士課程 計	45	78	173.3

○計画の実施状況等

学士、修士及び博士課程の当該年度 5 月 1 日現在の合計は、定員充足率 90%以上を満たしている。

○ 別表2（学部、研究科等の定員超過の状況について）

（令和4年度）

学部・ 研究科等名	収容定員 (A)	収容数 (B)	左記の収容数のうち									超過率算定の 対象となる在 学者数 (L) 【(B)－ (D, E, F, G, I, K の合計)】	定員超過率 (M) 【(L) / (A) × 100】
			外国人 留学生数 (C)	左記の外国人留学生のうち			休学 者数 (G)	留年 者数 (H)	左記の留年者数のうち、 修業年限を超える在籍期間が2年以内の者の数 (I)	長期 履修 学生数 (J)	長期履修 学生に係 る控除数 (K)		
				国費 留学生 数 (D)	外国政府派遣 留学生 数 (E)	大学間交流協定等に基づく 留学生等 数 (F)							
(学部等) 理工学部	(人) 2, 480	(人) 2, 546	(人) 66	(人) 0	(人) 6	(人) 0	(人) 28	(人) 0	(人) 0	(人) 0	(人) 0	(人) 2, 512	(%) 101. 3
(研究科等) 工学研究科	(人) 493	(人) 576	(人) 88	(人) 12	(人) 1	(人) 0	(人) 5	(人) 19	(人) 18	(人) 1	(人) 1	(人) 539	(%) 109. 3

○計画の実施状況等

理工学部、工学研究科ともに定員超過率 (M) は110%未満である。

（令和5年度）

学部・ 研究科等名	収容定員 (A)	収容数 (B)	左記の収容数のうち									超過率算定の 対象となる在 学者数 (L) 【(B)－ (D, E, F, G, I, K の合計)】	定員超過率 (M) 【(L) / (A) × 100】
			外国人 留学生数 (C)	左記の外国人留学生のうち			休学 者数 (G)	留年 者数 (H)	左記の留年者数のうち、 修業年限を超える在籍期間が2年以内の者の数 (I)	長期 履修 学生数 (J)	長期履修 学生に係 る控除数 (K)		
				国費 留学生 数 (D)	外国政府 派遣 留学生 数 (E)	大学間交 流協定等 に基づく 留学生等 数 (F)							
(学部等) 理工学部	(人) 2,480	(人) 2,639	(人) 56	(人) 0	(人) 3	(人) 0	(人) 23	(人) 104	(人) 104	(人) 0	(人) 0	(人) 2,509	(%) 101.2
(研究科等) 工学研究科	(人) 493	(人) 584	(人) 90	(人) 17	(人) 0	(人) 0	(人) 8	(人) 23	(人) 22	(人) 1	(人) 1	(人) 536	(%) 108.7

○計画の実施状況等

理工学部、工学研究科ともに定員超過率 (M) は110%未満である。

(令和 6 年度)

学部・ 研究科等名	収容定員 (A)	収容数 (B)	左記の収容数のうち									超過率算定の 対象となる在 学者数 (L) 【(B)－ (D, E, F, G, I, K の合計)】	定員超過率 (M) 【(L) / (A) × 100】
			外国人 留学生数 (C)	左記の外国人留学生のうち			休学 者数 (G)	留年 者数 (H)	左記の留年者数のうち、 修業年限を超える 在籍期間が2年以 内の者の数 (I)	長期 履修 学生数 (J)	長期履修 学生に係 る控除数 (K)		
				国費 留学生 数 (D)	外国政府 派遣 留学生 数 (E)	大学間交 流協定等 に基づく 留学生等 数 (F)							
(学部等) 理工学部	(人) 2,480	(人) 2,691	(人) 59	(人) 0	(人) 6	(人) 0	(人) 34	(人) 150	(人) 150	(人) 0	(人) 0	(人) 2,501	(%) 100.8
(研究科等) 工学研究科	(人) 508	(人) 579	(人) 80	(人) 22	(人) 0	(人) 0	(人) 6	(人) 26	(人) 25	(人) 2	(人) 2	(人) 524	(%) 103.1

○計画の実施状況等

理工学部、工学研究科ともに定員超過率 (M) は110%未満である。

(令和 7 年度)

学部・ 研究科等名	収容定員 (A)	収容数 (B)	左記の収容数のうち									超過率算定の 対象となる在 学者数 (L) 【(B)－ (D, E, F, G, I, K の合計)】	定員超過率 (M) 【(L)/(A) × 100】
			外国人 留学生数 (C)	左記の外国人留学生のうち			休学 者数 (G)	留年 者数 (H)	左記の留年者数のうち、 修業年限を超える在籍期間が2年以内の者の数 (I)	長期 履修 学生数 (J)	長期履修 学生に係 る控除数 (K)		
				国費 留学生 数 (D)	外国政府 派遣 留学生 数 (E)	大学間交 流協定等 に基づく 留学生等 数 (F)							
(学部等) 理工学部	(人) 2,480	(人) 2,749	(人) 65	(人) 0	(人) 6	(人) 0	(人) 33	(人) 186	(人) 171	(人) 0	(人) 0	(人) 2,539	(%) 102.4
(研究科等) 工学研究科	(人) 523	(人) 558	(人) 62	(人) 21	(人) 0	(人) 0	(人) 3	(人) 22	(人) 20	(人) 1	(人) 1	(人) 513	(%) 98.1

○計画の実施状況等

理工学部、工学研究科ともに定員超過率 (M) は110%未満である。